

## 日本シェアホルダーサービス



常務執行役員

今出 達也

Tatsuya IMADE

IR支援最前線の第6回では、日本シェアホルダーサービス（JSS）の今出達也常務執行役員に話を聞いた。同社は、公開企業の株主・投資家対応（SR・IR活動）の支援を通じて、国際資本市場における日本企業の競争力向上に資することをミッションとしながら、株主判明調査、議決権行使対応やIR・SR関連の調査・コンサルティング業務を提供している。

## —JSSについて

当社は、日本最大の証券代行機関である三菱UFJ信託銀行と、世界最大の証券代行専門会社である豪州コンピュータシェア社の合併会社として2005年9月に設立されました。

信託銀行系で唯一のIR支援会社として、また世界有数のSR支援専門会社である米国ジョージソン社との独占的な提携のもと、株主判明調査と議決権行使対応プログラムを中核にIR支援業務を行っています。

高度なサービスを提供するスタッフとして、三菱UFJフィナンシャル・グループ内外から、IRやSRに関して長い実務経験と実績のある精鋭が結集しています。

## —事業内容について

株主判明調査と株主総会での議決権行使対応を中心に、派生的なさまざまな実務支援と助言により本邦企業の課題解決を支援しています。

判明調査の調査手法や報告内容にはさまざまな水準がありますが、お客様に安全で最高水準の調査を提供することが当社の使命であり、これまでに200社を超える公開企業から年間

300件以上の調査を受託しています。

海外調査の場合には、ジョージソン社の長年の経験とネットワークを活用しながら、株主へのヒアリングを含む複合的な手法により最高水準の判明率を実現しています。国内調査においては、信託銀行のノウハウなども活用しながらその証券代行部門とも連携し、独自の解析手法により名義株主の裏側の実質株主構成を明らかにしています。

調査結果については、分析を含む資料を使用して報告会を実施していますが、報告会への経営層を含むお客様側からの出席者は年々増加しており、各企業における全社的な関心や問題意識の高まりを感じています。

株主判明調査の結果に基づいた議決権行使対応支援では、議決権行使率の向上もさることながら、会社提案の議案に対する「支持率の最大化」がメインテーマになっています。

支援内容は、お客様の利用目的、株主・機関投資家構成、議案内容などにより、また平時と有事の違いによっても異なってきます。

需要が大きいのは、議決権行使シミュレーションの実施による各種リスクの確認、議案説明資料の作成、招集通知発送前後の株主訪問などを含めた支援、総会直前の票読みと対応策の助言、総会終了後の議決権行使結果分析などとなりますが、それぞれのお客様のニーズに応じたサービスを提供しています。

また、派生的な実務支援・助言業務として、IR・SR関連文書の翻訳サービス、内外機関投資家のターゲティングや訪問支援、パーセプション調査などとともに、有事対応やコーポレートガバナンスに関する助言にも力を入れています。

## —JSSを取り巻く環境について

サービスの中核である株主判明調査では、お客様企業のすそ野と活用法が拡大していると感じています。以前は海外IR訪問先の選定や株主総会対応といった単独のニーズが主体で

企業プロフィール			
社名	日本シェアホルダーサービス株式会社		
設立	2005年9月	本社住所	〒110-0011 東京都千代田区内幸町1-2-2 日比谷ダイヤル19階
資本金	1億円	TEL	03-5512-2761（代表）
従業員数	22名（2009年1月末現在）	URL	http://www.jss-ltd.jp/

あった日本企業でも、今では欧米企業並みに、株主構成を踏まえた総合的リスク管理や経営戦略の視点を加えたIR活動の基礎として調査を活用する企業が増えています。

議決権行使対応に関しては、行使率向上や議案の可決といった一義的な目的から、機関投資家株主との長期的信頼関係を構築しながら、会社提案議案への支持率を常時最大化させていこうとする企業が増えています。

外部環境としては、ガバナンス議論の高まりの中、海外株主の行使率が年々高まるとともに、国内機関投資家による議決権行使も、企業年金連合会のガイドラインなどが契機となり、年々議案の内容を吟味したうえで厳格な判断をするようになってきています。

各機関投資家が自社のガイドラインをもち、企業との対話内容を踏まえて最終的な行使判断をするのが最近の流れだといえます。従って株主総会対応は、総会時期のみに限定されない通年のテーマとなっています。

## —サービスの強みは？

高い専門性と広範で豊かな経験をもつ自社コンサルタントによる問題解決力に加え、海外の専門支援会社、信託銀行の証券代行部門との独占的かつ機動的な連携体制が当社の強みです。

当社では、会社法務、株主総会運営などの実務ノウハウに加え、豊富な有事対応の実績と経験をもつ証券代行機関である三菱UFJ信託銀行と、海外最大手のSR支援会社ジョージソン社との組織的な連携体制を通じて、高度な課題解決につながる一貫した支援が可能となっています。

困難な有事であるプロクシー・コンテスト対応支援をグローバルで提供できるという点に当社の強みが集約されていると思います。

## —今後の課題やそれに向けた取り組みは？

当社の機関投資家対応を中心としたサービスに加えて、親会社である三菱UFJ信託銀行

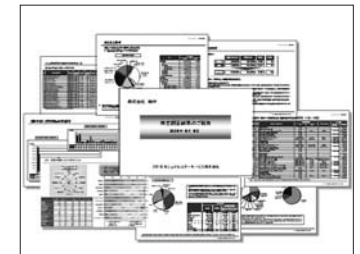
では09年1月に株主名簿をデータベース化したオンラインの株主動態分析サービス「SRナビ」を開始しました。両社の連携により、名簿からの一貫した株主対応ソリューションが実現します。

また、当社が専門研究領域として力を入れているコーポレートガバナンスやCSR分野では、企業側と投資家側の認識のギャップを埋めながら同分野で最も信頼される支援会社になりたいと考えています。

## —最後に一言

現在の世界経済情勢は、日本企業再評価の好機と考えます。しかしながら、コスト削減圧力がIR体制や予算の縮小につながってしまうケースもあり得ましょう。当社では、企業活動の根幹としてのIRの重要性を皆様にお伝えし続けるとともに、効率的で効果的なIR活動支援のため一層尽力してまいります。

（聞き手はIR-COM編集長・篠原哲郎）



調査報告のイメージ

IR支援業務ラインアップ	
調査・助言 コンサルティング 実務支援	株主判明調査（国内外機関投資家実質株主） グローバル機関投資家ターゲティングと訪問支援 パーセプションスタディー 米国SEC規則対応調査・助言 大量保有報告・投行動向モニタリングサービス 株主総会議決権行使対応（行使結果分析を含む） プロクシー・コンテスト等の有事対応支援 買収防衛策導入・メンテナンス支援 クロスボーダーM&Aを含む企業統合・買収案件支援 ディスクロージャー・ポリシー策定支援 コーポレートガバナンス、CSR方針等策定支援 経営計画説明資料等プレゼンテーション作成支援 各国制度間比較調査 株主・投資家向け文書作成および英訳支援